

令和7年度

(2025 年度)

当初予算(案)の概要

(一般会計)

(特別会計)

(企業会計)

興

(こう・おこす)

焼 津 市



令和7(2025)年度 当初予算の概要 目次

1	総括	
	(1) 予算の概要	1
	(2) 予算編成の考え方	2
	(3) 予算の規模等	3
2	令和7年度当初予算総括表	4
3	一般会計の状況	
	(1) 歳入の状況	5
	(2) 歳入款別増減の状況	7
	(3) 歳出の状況	9
	(4) 歳出款別増減の状況	11
	(5) 一般会計性質別予算額	13
4	主要事業（政策別事業）	
	第6次焼津市総合計画（第2期基本計画）体系図	15
	政策1 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり	16
	政策2 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	19
	政策3 生きがいを持って暮らせるまちづくり	23
	政策4 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり	25

政策5	安全安心で快適に暮らせるまちづくり	28
政策6	市民と共に作り未来へつなぐまちづくり	32
	ふるさと納税（寄附金）活用事業	35
5	繰出金の状況	38
6	地方債、基金	39
7	目的税等の充当状況	40
8	特別会計	41
9	水道事業会計	45
10	病院事業会計	47
11	公共下水道事業会計	49

令和7年度当初予算(案)の概要

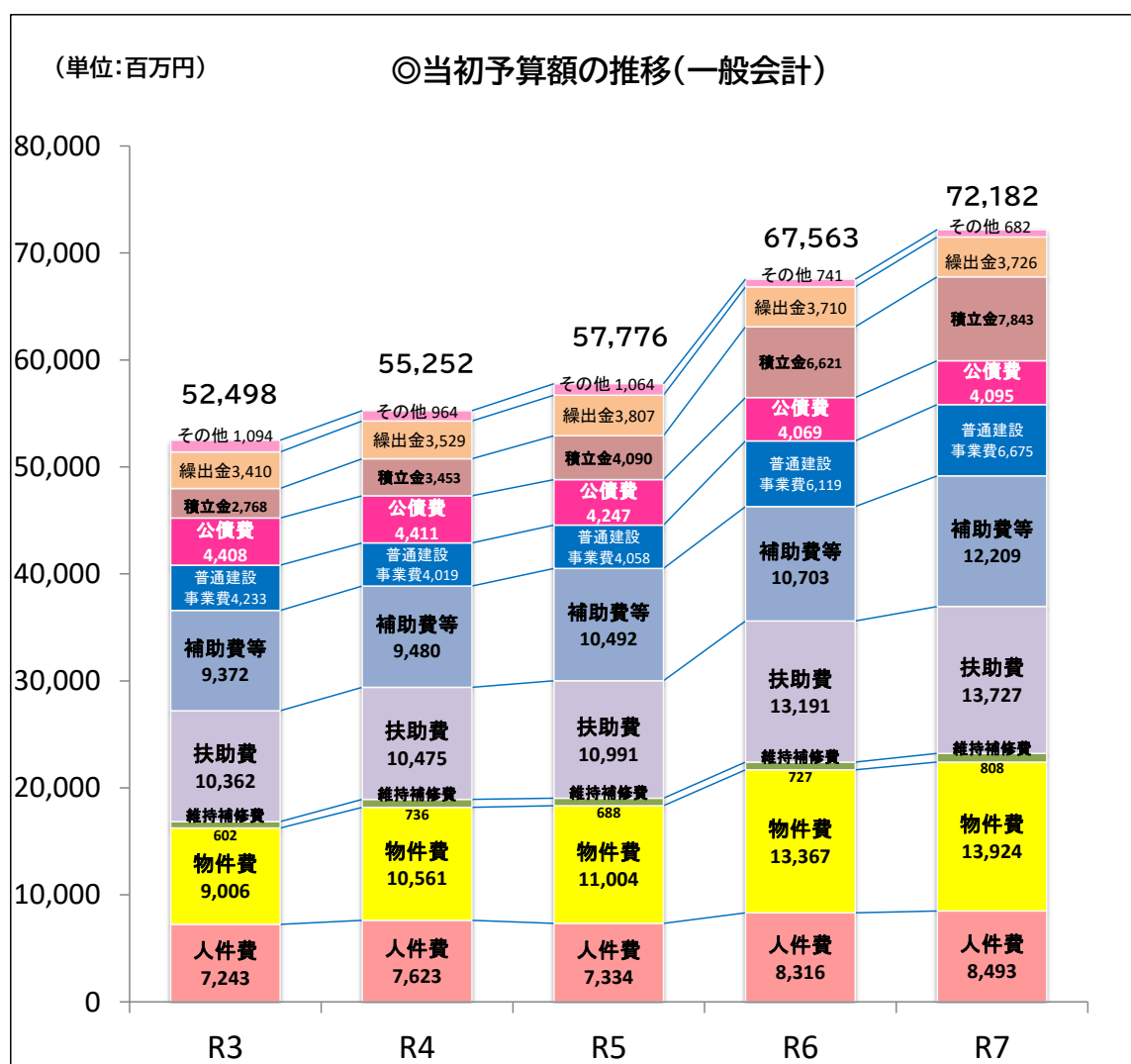
1 総 括

(1) 予算の概要

<一般会計> 721億8,200万円

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
一般会計	72,182,000	67,563,000	4,619,000	6.8
特別会計（8会計）	29,760,700	29,076,900	683,800	2.4
企業会計（3会計）	26,088,629	24,865,693	1,222,936	4.9
合計（12会計）	128,031,329	121,505,593	6,525,736	5.4



(2) 予算編成の考え方

本市においては、コロナ禍の3年間を乗り越え、経済状況は改善しつつありますが、市の歳入は横ばい傾向にある一方、歳出は物価高騰による物件費や工事費等の費用負担の増加が継続していくことが見込まれております。

そのような中、総合計画に掲げる施策をより一層効果的・効率的に推進するとともに、社会情勢の変化、国の動向等を的確に捉えながら柔軟に対応し、健全財政を維持した上で、コロナ禍を経た新しい社会へシフトするための予算編成を行うこととしました。

令和7年度予算は、「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」に掲げる施策を効果的・効率的に推進するとともに、本市の基本課題を踏まえ、人口減少社会の中でも持続可能なまちにしていくための重点取組については、以下のとおりとしました。

- ①すくすく育てる子ども・子育て支援のグレードアップ
- ②つながりと支え合いが織りなす健康・共生社会実現へのステップアップ
- ③生産性の向上と地域資源の活用による豊かな地域経済へのバージョンアップ
- ④充実した市民サービスと行政運営を支えるデジタル活用のブラッシュアップ
- ⑤地域の安全・安心を支える防災・減災対策のレベルアップ
- ⑥部局横断的課題解決力のパワーアップ

コロナ禍後の混迷化し複雑な問題が出ている中、人とのつながりを深め、手を取り合って助け合い、支え合う焼津をつくり、新しいことに挑戦する、新しい物事を始めることで、焼津市がさらににぎわい、活気あるまちづくりを目指してまいります。

(3) 予算の規模等

(一般会計)

令和7年度の焼津市一般会計当初予算(案)は、予算総額721億8,200万円、前年度に比べて46億1,900万円、率にして6.8%の増となっております。

歳入では、市税については、定額減税が終了したことにより、市民税個人所得割は8億8,100万円の増が見込まれるほか、市民税法人税割、固定資産税家屋などの増により、市税全体で10億800万円の増を見込んでおります。

また、国の地方財政対策より地方交付税につきましては3億円の増額が見込まれるものの、臨時財政対策債につきましては皆減を見込んでおります。

全国から多くの寄附が寄せられているふるさと寄附金は、前年同額の100億円を見込んでおります。

歳出では、小学校猛暑災害対策事業、豊田地域交流センター整備事業費及び民間保育所等給付費などの増額を見込んでおります。

(特別会計)

し尿処理事業特別会計ほか7会計の予算総額は297億6,070万円となり、対前年度比では6億8,380万円、率にして2.4%の増となっております。

港湾事業特別会計は、事業費の増などにより、2億3,310万円の増額となっております。

(企業会計)

水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業会計3会計の歳出予算規模は合わせて260億8,862万9千円、対前年度比では12億2,293万6千円、率にして4.9%の増となっております。

水道事業会計は、基幹管路を含む老朽管更新及び他事業関連による配水管布設工事をはじめ、配水施設工事及び水源井戸等更新の経費を計上しております。

病院事業会計は、医療機器等の整備、新病院建設事業などの経費を計上しております。

公共下水道事業会計は、ストックマネジメント計画等に基づく管路施設及び処理場施設の改築・更新事業などの経費を計上しております。

(全会計)

一般会計ほか全会計の合計では、1,280億3,132万9千円となり、対前年度比では65億2,573万6千円、率にして5.4%の増となっております。

2 令和7年度当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 別				令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
						金額	率
一 般 会 計				72,182,000	67,563,000	4,619,000	6.8
特 別 会 計	し尿処理事業会計			487,000	471,000	16,000	3.4
	土地取得事業会計			468,100	471,000	▲ 2,900	▲ 0.6
	国民健康保険事業会計			12,549,300	12,456,300	93,000	0.7
	温泉事業会計			103,900	178,800	▲ 74,900	▲ 41.9
	駐車場事業会計			14,600	14,100	500	3.5
	介護保険事業会計			13,017,100	12,810,200	206,900	1.6
	後期高齢者医療事業会計			2,457,700	2,245,600	212,100	9.4
	港湾事業会計			663,000	429,900	233,100	54.2
	小 計			29,760,700	29,076,900	683,800	2.4
一般会計・特別会計 計				101,942,700	96,639,900	5,302,800	5.5
企 業 会 計	水道事業	収益的	収 入	2,278,033	2,267,944	10,089	0.4
			支 出	2,170,463	2,155,615	14,848	0.7
		資本的	収 入	1,634,603	1,029,526	605,077	58.8
			支 出	2,827,227	2,169,139	658,088	30.3
	病院事業	収益的	収 入	16,282,713	15,792,869	489,844	3.1
			支 出	16,277,682	16,276,386	1,296	0.0
		資本的	収 入	964,073	1,120,426	▲ 156,353	▲ 14.0
			支 出	1,320,581	1,421,381	▲ 100,800	▲ 7.1
	公共下水道事業	収益的	収 入	1,930,139	1,958,800	▲ 28,661	▲ 1.5
			支 出	1,955,513	1,981,857	▲ 26,344	▲ 1.3
		資本的	収 入	824,931	640,058	184,873	28.9
			支 出	1,537,163	1,372,066	165,097	12.0
	小 計	収益的	収 入	20,490,885	20,019,613	471,272	2.4
			支 出	20,403,658	19,903,107	500,551	2.5
		資本的	収 入	3,423,607	2,790,010	633,597	22.7
			支 出	5,684,971	4,962,586	722,385	14.6
合 計				128,031,329	121,505,593	6,525,736	5.4

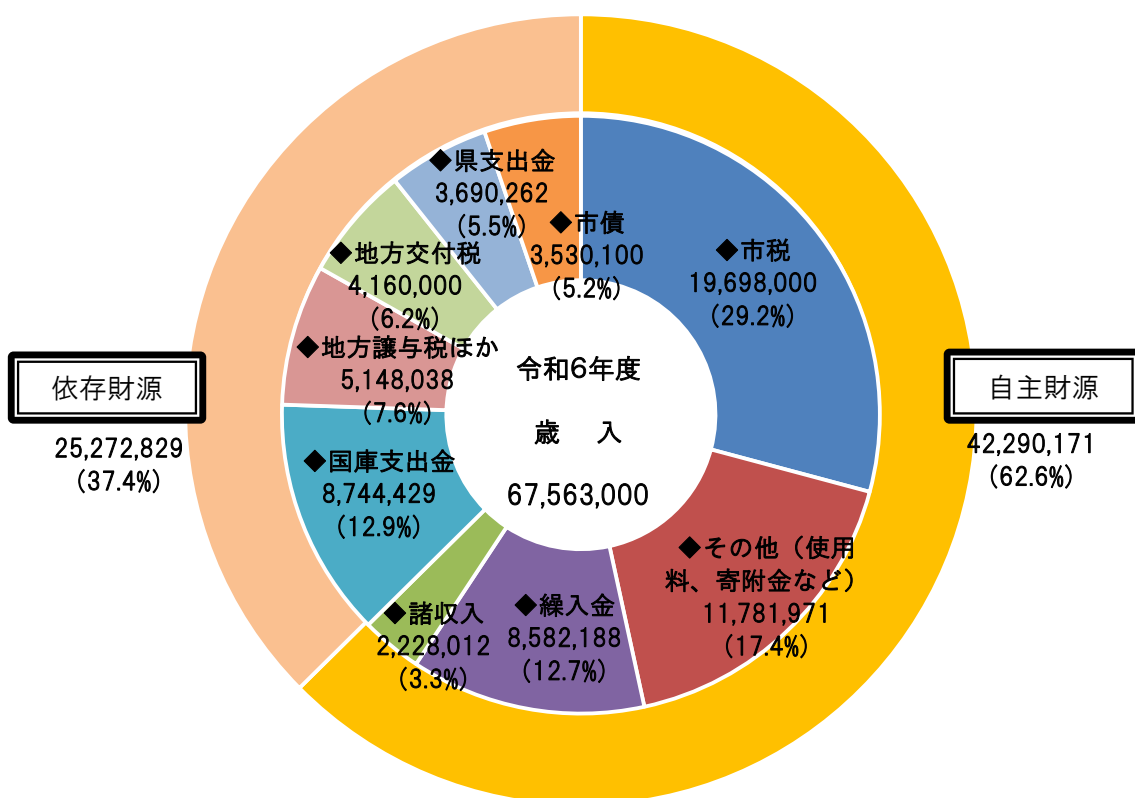
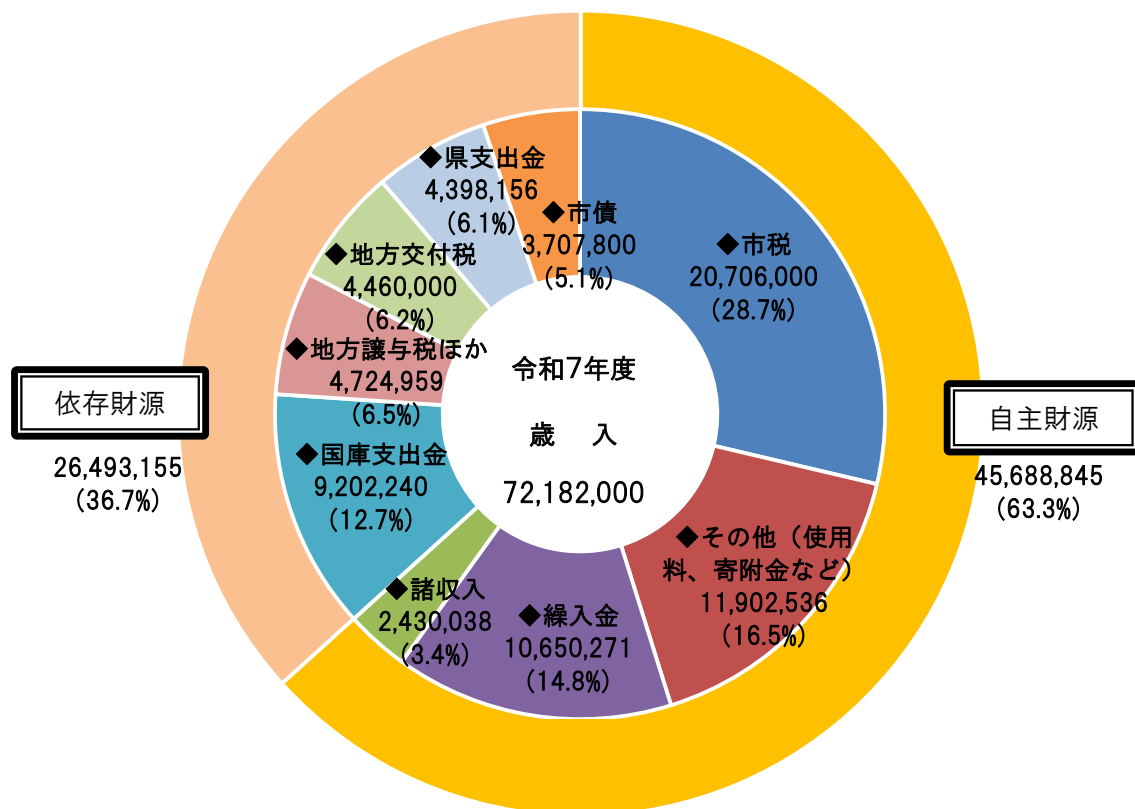
3 一般会計の状況

(1)歳入の状況

(単位：千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	率
1 市税	20,706,000	28.7	19,698,000	29.2	1,008,000	5.1
2 地方譲与税	388,000	0.5	389,000	0.6	▲ 1,000	▲ 0.3
3 利子割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9
4 配当割交付金	100,000	0.1	90,000	0.1	10,000	11.1
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.3	140,000	0.2	60,000	42.9
6 法人事業税交付金	340,000	0.5	300,000	0.4	40,000	13.3
7 地方消費税交付金	3,400,000	4.7	3,300,000	4.9	100,000	3.0
8 環境性能割交付金	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
9 国有提供施設等交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	135,000	0.2	770,000	1.1	▲ 635,000	▲ 82.5
11 地方交付税	4,460,000	6.2	4,160,000	6.2	300,000	7.2
12 交通安全対策特別交付金	21,959	0.0	22,038	0.0	▲ 79	▲ 0.4
13 分担金及び負担金	214,932	0.3	192,536	0.3	22,396	11.6
14 使用料及び手数料	441,228	0.6	459,378	0.7	▲ 18,150	▲ 4.0
15 国庫支出金	9,202,240	12.7	8,744,429	12.9	457,811	5.2
16 県支出金	4,398,156	6.1	3,690,262	5.5	707,894	19.2
17 財産収入	244,318	0.3	129,947	0.2	114,371	88.0
18 寄附金	10,002,058	13.9	10,000,110	14.8	1,948	0.0
19 繰入金	10,650,271	14.8	8,582,188	12.7	2,068,083	24.1
20 繰越金	1,000,000	1.4	1,000,000	1.5	0	0.0
21 諸収入	2,430,038	3.4	2,228,012	3.3	202,026	9.1
22 市債	3,707,800	5.1	3,530,100	5.2	177,700	5.0
合 計	72,182,000	100.0	67,563,000	100.0	4,619,000	6.8

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

3 (2) ≪歳入款別増減の状況≫

		予算額 (対前年度増減額	伸率)
1款 市税	207億600万円 (	10億800万円	5.1 %)
・個人市民税		76億9,100万円 (	8億7,400万円)
・法人市民税		11億6,200万円 (	1億2,450万円)
・固定資産税		94億200万円 (	5,200万円)
・都市計画税		11億6,897万円 (	1,150万円)
・軽自動車税		4億6,300万円 (	400万円)
2款 地方譲与税	3億8,800万円 (	▲ 100万円	▲ 0.3 %)
3款 利子割交付金	1,000万円 (	300万円	42.9 %)
4款 配当割交付金	1億円 (	1,000万円	11.1 %)
5款 株式等譲渡所得割交付金	2億円 (	6,000万円	42.9 %)
6款 法人事業税交付金	3億4,000万円 (	4,000万円	13.3 %)
7款 地方消費税交付金	34億円 (	1億円	3.0 %)
10款 地方特例交付金	1億3,500万円 (	▲ 6億3,500万円	▲ 82.5 %)
・定額減税減収補填特例交付金		— (	▲ 6億3,000万円)
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,000万円 (	▲ 1,000万円)
11款 地方交付税	44億6,000万円 (	3億円	7.2 %)
・普通交付税		41億円 (	3億円)
12款 交通安全対策特別交付金	2,196万円 (	▲ 8万円	▲ 0.4 %)
13款 分担金及び負担金	2億1,493万円 (	2,240万円	11.6 %)
・派遣職員給与費負担金		3,170万円 (	1,910万円)
14款 使用料及び手数料	4億4,123万円 (	▲ 1,815万円	▲ 4.0 %)
・焼津文化会館使用料		2,860万円 (	▲ 746万円)

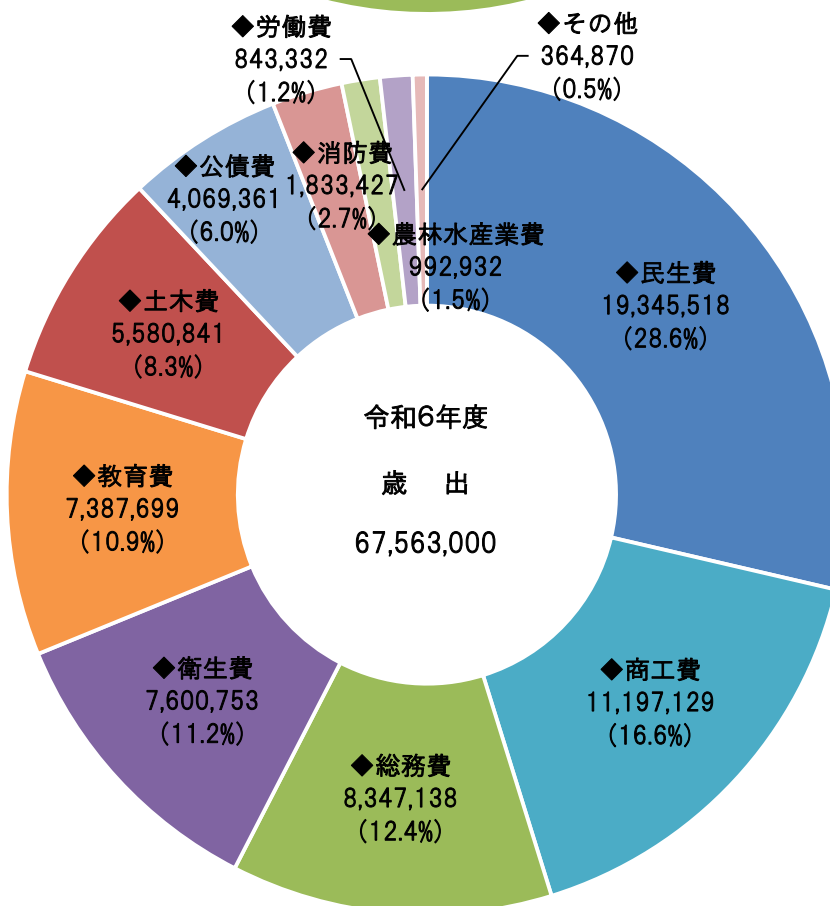
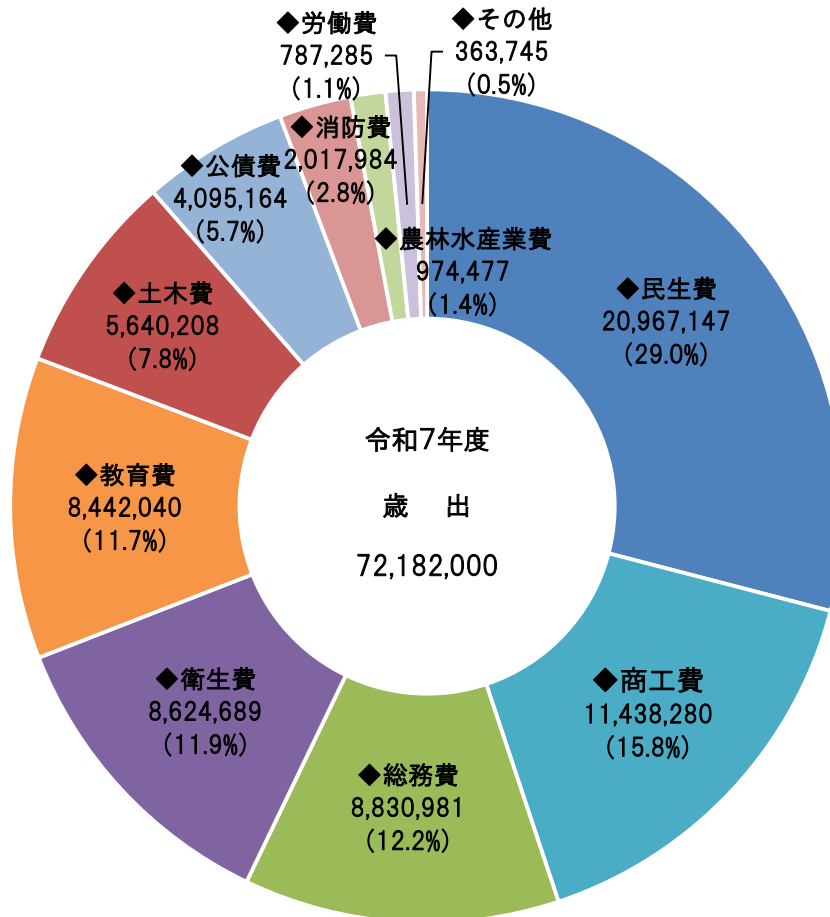
15款 国庫支出金	92億224万円 (	4億5,781万円	5.2 %)
・ 児童手当負担金	21億8,100万円 (	6億6,961万円)	
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	16億645万円 (	2億9,782万円)	
・ 豊田地域交流拠点施設整備事業費補助金	2億2,866万円 (	1億7,785万円)	
・ 就学前教育・保育施設整備交付金	—	(▲ 1億123万円)	
16款 県支出金	43億9,816万円 (	7億789万円	19.2 %)
・ 重層的支援体制整備事業補助金	2億1,122万円 (	皆増)	
・ 地域産業立地事業費補助金	2億8,631万円 (	1億9,637万円)	
・ 子ども・子育て支援給付費負担金	6億4,674万円 (	1億1,315万円)	
・ 重度心身障害児(者)医療費助成事業補助金	1億719万円 (	皆増)	
17款 財産収入	2億4,432万円 (	1億1,437万円	88.0 %)
・ 減債基金利子	7,475万円 (	5,845万円)	
・ 財政調整基金利子	8,904万円 (	4,598万円)	
18款 寄附金	100億206万円 (	195万円	0.0 %)
・ ふるさと寄附金	100億円 (	—)	
19款 繰入金	106億5,027万円 (	20億6,808万円	24.1 %)
・ 財政調整基金とりくずし	42億7,127万円 (	18億7,326万円)	
・ ふるさと寄附金基金とりくずし	62億8,554万円 (	1億7,692万円)	
・ 介護保険事業特別会計繰入金	4,587万円 (	皆増)	
・ 防犯灯更新基金とりくずし	2,458万円 (	2,367万円)	
21款 諸収入	24億3,004万円 (	2億203万円	9.1 %)
・ デジタル基盤改革支援補助金	5億6,105万円 (	2億4,635万円)	
・ 土地改良施設維持管理適正化事業交付金	3,600万円 (	1,600万円)	
22款 市債	37億780万円 (	1億7,770万円	5.0 %)
・ 通常債	37億780万円 (	3億3,770万円)	
・ 臨時財政対策債	—	(▲ 1億6,000万円)	

3（3）歳出の状況

（単位：千円・％）

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
1 議会費	263,741	0.4	264,861	0.4	▲ 1,120	▲ 0.4
2 総務費	8,830,981	12.2	8,347,138	12.4	483,843	5.8
3 民生費	20,967,147	29.0	19,345,518	28.6	1,621,629	8.4
4 衛生費	8,624,689	11.9	7,600,753	11.2	1,023,936	13.5
5 労働費	787,285	1.1	843,332	1.2	▲ 56,047	▲ 6.6
6 農林水産業費	974,477	1.4	992,932	1.5	▲ 18,455	▲ 1.9
7 商工費	11,438,280	15.8	11,197,129	16.6	241,151	2.2
8 土木費	5,640,208	7.8	5,580,841	8.3	59,367	1.1
9 消防費	2,017,984	2.8	1,833,427	2.7	184,557	10.1
10 教育費	8,442,040	11.7	7,387,699	10.9	1,054,341	14.3
11 災害復旧費	3	0.0	8	0.0	▲ 5	▲ 62.5
12 公債費	4,095,164	5.7	4,069,361	6.0	25,803	0.6
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	72,182,000	100.0	67,563,000	100.0	4,619,000	6.8

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

3 (4) ≪歳出款別増減の状況≫

	予算額 (	対前年度増減額	伸率)
1 款 議会費	2億6,374万円 (	▲ 112万円	▲ 0.4 %)
2 款 総務費	88億3,098万円 (	4億8,384万円	5.8 %)
・ 公共施設等整備基金元金積立金	8億円 (	皆増	)
・ 職員退職手当基金元金積立金	2億7,400万円 (	皆増	)
・ システム維持管理費	10億5,233万円 (	2億6,608万円)	
・ 定額減税補足給付金調整給付事業費 (物価高騰重点支援)	5億3,300万円 (	▲ 7億5,396万円)	
・ 一般職員退職手当費	1億6,500万円 (	▲ 2億8,120万円)	
3 款 民生費	209億6,715万円 (	16億2,163万円	8.4 %)
・ 民間保育所等給付費	34億1,233万円 (	6億1,578万円)	
・ 児童手当支給事業費	26億9,670万円 (	4億9,232万円)	
・ 訓練等給付費	12億245万円 (	1億6,882万円)	
・ 国庫負担生活保護扶助費	15億9,664万円 (	1億184万円)	
・ 低所得者支援及び定額減税補足給付金 追加給付事業費 (物価高騰重点支援)	—	(▲ 1億9,000万円)	
・ 民間幼児教育・保育施設整備事業費	—	(▲ 1億5,169万円)	
4 款 衛生費	86億2,469万円 (	10億2,394万円	13.5 %)
・ 病院事業会計繰出金	21億8,315万円 (	3億7,157万円)	
・ 公共施設LED化事業費	7億6,223万円 (	3億2,670万円)	
・ 志太広域事務組合ごみし尿処理施設運営事業費	22億6,045万円 (	1億9,394万円)	
・ 带状疱疹予防接種事業費	1億526万円 (	皆増	)
5 款 労働費	7億8,729万円 (	▲ 5,605万円	▲ 6.6 %)
・ 人財確保支援事業費 (地方創生)	2,351万円 (	1,146万円)	
・ 勤労者住宅資金貸付事業費	6億7,607万円 (	▲ 5,518万円)	
6 款 農林水産業費	9億7,448万円 (	▲ 1,846万円	▲ 1.9 %)
・ 用排水路等整備事業費	7,214万円 (	2,740万円)	
・ 公共施設保全計画実施プログラム推進 事業費 (アクアスやいづ)	1,857万円 (	皆増	)
・ 公共施設保全計画実施プログラム推進 事業費 (うみえーる焼津)	—	(▲ 7,318万円)	
7 款 商工費	114億3,828万円 (	2億4,115万円	2.2 %)
・ 産業立地促進事業助成費	7億2,138万円 (	2億7,059万円)	
・ 地域産品強化支援事業費	1億750万円 (	7,000万円)	
・ 創業・事業承継支援事業費	4,590万円 (	1,494万円)	
・ 温泉事業特別会計繰出金	7,690万円 (	▲ 7,161万円)	

8款 土木費	56億4,021万円 (	5,937万円	1.1 %)
・ (仮称) 豊田地区令和新公園整備事業費	1億4,400万円 (	皆増	)
・ 焼津市栄町都市再生事業費 (社交金)	7,663万円 (	皆増	)
・ 公共下水道事業会計補助繰出金	11億4,955万円 (	5,633万円	)
・ 港湾事業特別会計繰出金	2億9,750万円 (	4,765万円	)
・ 流域治水プロジェクト事業費	2億2,775万円 (	▲ 1億5,153万円	)
・ 市道舗装改良事業費 (社交金)	—	(	▲ 7,180万円)
9款 消防費	20億1,798万円 (	1億8,456万円	10.1 %)
・ 志太広域事務組合常備消防運営事業費	15億9,205万円 (	2億1,220万円	)
・ 防災訓練推進費	3,865万円 (	3,745万円	)
・ 災害対応体制整備事業費	3,191万円 (	皆増	)
・ 防災機器整備費	312万円 (	▲ 8,856万円	)
・ 公共施設保全計画実施プログラム推進事業費 (地域防災施設)	—	(	▲ 1,833万円)
10款 教育費	84億4,204万円 (	10億5,434万円	14.3 %)
・ 小学校猛暑災害対策事業費	12億6,833万円 (	11億5,627万円	)
・ 豊田地域交流センター整備事業費	9億4,803万円 (	8億9,268万円	)
・ 小学校教育環境整備事業費	3億5,664万円 (	3億1,634万円	)
・ 総合グラウンド維持管理費	3億3,652万円 (	1億9,962万円	)
・ 中学校猛暑災害対策事業費	32万円 (	▲ 11億8,969万円	)
12款 公債費	40億9,516万円 (	2,580万円	0.6 %)
・ 長期債元金償還金	38億5,362万円 (	▲ 3,885万円	)
・ 長期債利子償還金	2億4,055万円 (	6,465万円	)

3 (5) 一般会計性質別予算額

(歳入)

(単位：千円・%)

款		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
自 主 財 源	市 税	20,706,000	28.7	19,698,000	29.2	1,008,000	5.1
	分担金及び負担金	214,932	0.3	192,536	0.3	22,396	11.6
	使用料及び手数料	441,228	0.6	459,378	0.7	▲ 18,150	▲ 4.0
	財産収入	244,318	0.3	129,947	0.2	114,371	88.0
	寄附金	10,002,058	13.9	10,000,110	14.8	1,948	0.0
	繰入金	10,650,271	14.8	8,582,188	12.7	2,068,083	24.1
	繰越金	1,000,000	1.4	1,000,000	1.5	0	0.0
	諸収入	2,430,038	3.4	2,228,012	3.3	202,026	9.1
	小 計	45,688,845	63.3	42,290,171	62.6	3,398,674	8.0
依 存 財 源	地方譲与税	388,000	0.5	389,000	0.6	▲ 1,000	▲ 0.3
	利子割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9
	配当割交付金	100,000	0.1	90,000	0.1	10,000	11.1
	株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.3	140,000	0.2	60,000	42.9
	法人事業税交付金	340,000	0.5	300,000	0.4	40,000	13.3
	地方消費税交付金	3,400,000	4.7	3,300,000	4.9	100,000	3.0
	環境性能割交付金	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
	国有提供施設等交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	135,000	0.2	770,000	1.1	▲ 635,000	▲ 82.5
	地方交付税	4,460,000	6.2	4,160,000	6.2	300,000	7.2
	交通安全対策特別交付金	21,959	0.0	22,038	0.0	▲ 79	▲ 0.4
	国庫支出金	9,202,240	12.7	8,744,429	12.9	457,811	5.2
	県支出金	4,398,156	6.1	3,690,262	5.5	707,894	19.2
	市 債	3,707,800	5.1	3,530,100	5.2	177,700	5.0
	小 計	26,493,155	36.7	25,272,829	37.4	1,220,326	4.8
合 計		72,182,000	100.0	67,563,000	100.0	4,619,000	6.8

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(歳出)

(単位：千円・%)

歳 出

区分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
消費的経費	人件費 ◎	8,493,476	11.8	8,315,691	12.3	177,785	2.1
	物件費	13,924,392	19.3	13,366,613	19.8	557,779	4.2
	維持補修費	807,504	1.1	726,545	1.1	80,959	11.1
	扶助費 ◎	13,726,597	19.0	13,191,372	19.5	535,225	4.1
	その他	12,209,061	16.9	10,703,057	15.8	1,506,004	14.1
	小 計	49,161,030	68.1	46,303,278	68.5	2,857,752	6.2
投資的経費	普通建設事業費	6,674,573	9.2	6,119,187	9.1	555,386	9.1
	(補 助)	1,938,452	2.7	1,415,385	2.1	523,067	37.0
	(単 独)	4,577,008	6.3	4,488,172	6.6	88,836	2.0
	(事業負担金)	159,113	0.2	215,630	0.3	▲ 56,517	▲ 26.2
	災害復旧事業費	3	0.0	8	0.0	▲ 5	▲ 62.5
	小 計	6,674,576	9.2	6,119,195	9.1	555,381	9.1
その他	公債費 ◎	4,095,164	5.7	4,069,361	6.0	25,803	0.6
	積立金	7,843,069	10.9	6,620,843	9.8	1,222,226	18.5
	出資金貸付金	682,118	0.9	740,803	1.1	▲ 58,685	▲ 7.9
	繰出金	3,726,043	5.2	3,709,520	5.5	16,523	0.4
	小 計	16,346,394	22.6	15,140,527	22.4	1,205,867	8.0
合 計		72,182,000	100.0	67,563,000	100.0	4,619,000	6.8

義務的経費（再掲）	26,315,237	36.5	25,576,424	37.9	738,813	2.9
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

* 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の計（◎印）

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。